



景況などに関する会員アンケート調査結果について

北陸経済連合会では、2020年10月に、会員企業に対し、景気動向、業績などについてアンケート調査を実施いたしました。

この程、その結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

記

1. 調査目的

- ・北陸の景気動向や業績その他について、会員の意見等を把握し、各方面への要望活動などに活かすために実施(半期に1回実施。今回で44回目)
- ・定期的な「北陸地域の景気動向」、「会員企業の業績」に関する調査に加え、「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響」についてと、「デジタル化の動向」について調査を実施。

2. 調査時期

2020年10月1日～10月14日

3. 調査対象および回答数

北陸経済連合会会員企業：300社

回答：193社（回答率 64.3%）

4. 調査結果

◆景気動向（北陸地域の景気）【半期に1回調査実施】

2020年上期の北陸地域の景気については、悪くなったという回答が9割を占め、悪化している。景気判断BSI※は▲87.1と、2008年下期（▲97.7）のリーマンショック時並みの低い水準となっている。悪化の理由は新型コロナの影響という回答が大半を占める。

来期（2020年度下期）の見通しは改善を見込む回答が多くなっている。

※景気が「良くなった」と答えた割合から「悪くなった」と答えた割合を引いた値

◆業績（会員企業の業績）【半期に1回調査実施】

2020年上期の業績水準については、悪化したという回答が半数を占め、悪化傾向である。

来期（2020年度下期）の見通しは大企業では改善を見込む企業の方が多いが、中堅・中小企業は悪化を見込む企業の方が多い。

経営上の課題は「人材育成・確保」が最も多く、特に中堅・中小企業で課題となっている。

◆新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響

緊急事態宣言時と比べると企業活動への影響度合いは改善傾向。
新型コロナウイルス感染症の収束時期は 2021 年度中との回答が半数を占める。

「ウィズコロナ」「アフターコロナ」社会の中で必要だと思うことは「感染症対策の徹底」との回答が最も多い。

1. 感染症対策の徹底 (68.9%)
2. デジタル化の推進 (60.1%)
3. 東京一極集中の是正、地方創生 (43.5%)

◆デジタル化の動向

大半の企業がデジタル化の必要性があると回答している。
デジタル化により期待することは「生産性向上・業務効率化」との回答が最も多い。

1. 生産性向上・業務効率化 (81.3%)
2. 働き方改革の推進 (53.4%)
3. 経営の効率化 (50.8%)

すでに取り組んでいる分野は「テレワーク環境の整備」との回答が最も多い。 各デジタル化の分野で大企業の方が、中堅・中小企業より進んでいる傾向がある。

	すでに取り組んでいる分野	全体	大企業	中堅企業	中小企業
1	テレワーク環境の整備	60.6%	72.2%	66.7%	43.5%
2	ペーパーレス化	53.4%	63.3%	57.8%	39.1%
3	RPA (業務の自動化・省力化)	37.8%	53.2%	31.1%	24.6%

今後取り組むべき分野は「RPA (業務の自動化・効率化)」との回答が最も多い。

	今後取り組むべき分野	全体	大企業	中堅企業	中小企業
1	RPA (業務の自動化・省力化)	50.8%	48.1%	55.6%	50.7%
2	I o T	35.2%	36.7%	33.3%	34.8%
3	ペーパーレス化	35.2%	32.9%	28.9%	42.0%
4	AI (人工知能)	32.1%	39.2%	26.7%	27.5%

デジタル化を進める上で支障となっているものは「専門人材不足・知識不足」との回答が最も多い。 大企業より中堅・中小企業の方がデジタル化への課題が多い傾向にある。

	支障となっているもの	全体	大企業	中堅企業	中小企業
1	専門人材・知識不足	61.1%	54.4%	68.9%	63.8%
2	社内体制が整っていない	44.6%	40.5%	44.4%	49.3%
3	費用対効果が不明	32.6%	24.1%	40.0%	37.7%

*詳細は別添「景況などに関する会員アンケート調査結果」、または北経連HP掲載の「会員アンケート 2020年・秋」参照

北経連HP：<http://www.hokkeiren.gr.jp/materials/enquete/>

【問合せ先：北陸経済連合会 小林佑一郎 Tel・076-282-9542 (直通)】